様式第五（第五十五条関係）

許　　　可

解体業　　　　　　申請書

許可の更新

|  |  |
| --- | --- |
| ※許可番号 |  |
| ※許可年月日 |  |

年　　月　　日

　甲府市長　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（郵便番号）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　使用済自動車の再資源化等に関する法律第６１条第１項の規定により、必要な書類を添えて解体業の許可（許可の更新）を申請します。

|  |
| --- |
| 事業所の名称及び所在地 |
|  | 名　　称 |  |
| 所 在 地 | （郵便番号）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号 |
| 事業の用に供する施設の概要  |  |
| 他に解体業又は破砕業の許可（他の都道府県のものを含む。）を有している場合にあっては、その許可番号（申請中の場合にあっては、申請年月日） | 都道府県・市名 | 許可番号（申請中の場合にあっては、申請年月日） |
|  |  |
| 他に廃棄物処理法に基づく産業廃棄物処理業の許可（他の都道府県のものを含む。）を有している場合にあっては、その許可番号（申請中の場合にあっては、申請年月日） | 都道府県・市名 | 許可番号（申請中の場合にあっては、申請年月日） |
|  |  |
| 解体業を行おうとする事務所以外の場所で使用済自動車又は解体自動車の積替え又は保管を行う場合には、当該場所の所在地、面積及び保管量の上限 |  |
| 役員の氏名及び住所（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。法人である場合に記入すること。） |
|  | （ふりがな）氏　　　名 | 役職名 | 住　　　　　　所 |
|  | 　　　　　　　 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 令第５条に規定する使用人の氏名及び住所（当該使用人がある場合に記入すること。） |
|  | （ふりがな）氏　　　名 | 役職名 | 住　　　　　　所 |
|  |  |  |
| 法定代理人の氏名及び住所（未成年者であり、かつ、その法定代理人が個人である場合に記入すること。） |
|  | （ふりがな）氏　　　名 | 住　　　　　　所 |
|  |  |
| 法定代理人の名称及び住所並びにその代表者の氏名（未成年者であり、かつ、その法定代理人が法人である場合に記入すること。） |
|  | 名　　称 |  |
| （ふりがな）代表者の氏名 |  |
| 住　　所 | （郵便番号）　　　　　　　　　　　　　　　電話番号 |
| 法定代理人の役員の氏名及び住所（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。未成年者であり、かつ、その法定代理人が法人である場合に記入すること。） |
|  | （ふりがな）氏　　　名 | 役職名 | 住　　　　　　所 |
|  |  |   |
| 発行株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者の氏名又は名称及び住所（法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるときに記入すること。） |
|  | （ふりがな）氏名又は名称 | 住　　　　　　所 | 保有する株式の数又は出資の金額 |
|  |  |  |

|  |
| --- |
| 標準作業書の記載事項 |
|  | 使用済自動車及び解体自動車の保管方法 |   |
| 廃油及び廃液の回収、事業所からの流出の防止及び保管の方法 |  |
| 使用済自動車又は解体自動車の解体の方法（指定回収物品及び鉛蓄電池等の回収の方法を含む。） |  |
| 油水分離装置及びためます等の管理の方法（これらを設置する場合に限る。） |  |
| 使用済自動車又は解体自動車の解体に伴って生じる廃棄物（解体自動車及び特定回収物品を除く。）の処理の方法 |  |
| 使用済自動車又は解体自動車から分離した部品、材料その他の有用なものの保管の方法 |  |
| 使用済自動車及び解体自動車の運搬の方法 |  |
| 解体業の用に供する施設の保守点検の方法 |  |
| 火災予防上の措置 |  |
| △手数料欄 |

備考　１　△印の欄は、記入しないこと。

 ２　※印の欄は、更新の場合に記入すること。

 ３　事務所が複数ある場合には、「事業所の名称及び所在地」及び「事業の用に供する施設の概要」の欄を繰り返し設け、事業所ごとに記載すること。

 ４　「事業の用に供する施設の概要」の欄につては、当該施設の構造を明らかにする図面等を添付することでも可能とする。

 ５　「役員の氏名及び住所」の欄その他の氏名又は名称及び住所の記載を要する各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

 ６　「標準作業書の記載事項」の欄については、当該標準作業書の全文の写しを添付することでも可能とする。

 ７　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

添　付　書　類　リ　ス　ト

（添付書類の先頭に本票を付けてください。）

凡例　◎：必ず添付する書類等　　　　○：該当があれば添付する書類等

　　　　　　 △：従前の申請・変更届等から変更が無い場合は省略することができる書類等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 添付書類 | 新規 | 更新 | 添付の有無 | 添付省略の理由 |
| 1 | 解体業を行おうとする事業所の施設（積替え又は保管の場所を含む。以下同じ。）の構造を明らかにする図面等 |  |  |  |  |
|  | ①平面図 | ◎ | △ | 有・無 |  |
| ②立面図 | ◎ | △ | 有・無 |  |
| ③断面図 | ◎ | △ | 有・無 |  |
| ④構造図 | ◎ | △ | 有・無 |  |
| ⑤設計計算書 | ◎ | △ | 有・無 |  |
| ⑥付近の見取図 | ◎ | △ | 有・無 |  |
| 2 | 施設の所有権(又は使用権限)の証明書 |  |  |  |  |
| ①当該事業場の土地の登記事項証明書（登記簿謄本） | ◎ | △ | 有・無 |  |
| ①-2当該土地の所有権を有しない場合は、使用する権限を有することを証明する貸借契約書等の写し | ○ | △ | 有・無 |  |
| ②　施設の所有権を有することを証する書類 | ◎ | △ | 有・無 |  |
| ②-2当該施設の所有権を有しない場合は、使用する権限を有することを証明する貸借契約書等の写し | ○ | △ | 有・無 |  |
| 3 | 事業計画書（別添様式） | ◎ | ◎ | 有・無 |  |
| 4 | 収支見積書（別添様式） | ◎ | ◎ | 有・無 |  |
| 5 | 申請者が個人の場合 |  |  |  |  |
| ①本籍地及び生年月日の記載のある住民票の写し | ○ | ○ | 有・無 |  |
| ②成年被後見人又は被保佐人に該当しない証明　（東京法務局発行の登記事項証明書） | ○ | ○ | 有・無 |  |
| 6 | 申請者が法人の場合 |  |  |  |  |
| ①定款又は寄附行為 | ○ | ○ | 有・無 |  |
| ②登記事項証明書（登記簿謄本） | ○ | ○ | 有・無 |  |
| ③役員の本籍地及び生年月日の記載のある住民票の写し | ○ | ○ | 有・無 |  |
| ④役員の成年被後見人又は被保佐人に該当しない証明（東京法務局発行の登記事項証明書） | ○ | ○ | 有・無 |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 添付書類 | 新規 | 更新 | 添付の有無 | 添付省略の理由 |
| 7 | 申請者が法人で発行済株式総数又は総出資額の１００分の５以上を占める者がある場合で、 |  |  |  |  |
| その者が個人のとき |  |  |  |  |
| ①本籍地及び生年月日の記載のある住民票の写し | ○ | ○ | 有・無 |  |
| ②成年被後見人又は被保佐人に該当しない証明（東京法務局発行の登記事項証明書） | ○ | ○ | 有・無 |  |
| その者が法人のとき |  |  |  |  |
| ①登記事項証明書（登記簿謄本） | ○ | ○ | 有・無 |  |
| 8 | 政令で定める使用人（本支店の代表者や契約締結権限のある使用人）がある場合 |  |  |  |  |
| ①使用人の本籍地及び生年月日の記載のある住民票　の写し | ○ | ○ | 有・無 |  |
| ②成年被後見人又は被保佐人に該当しない証明（東京法務局発行の登記事項証明書） | ○ | ○ | 有・無 |  |
| 9 | 申請者が未成年者の場合 |  |  |  |  |
| 法定代理人が個人の場合 |  |  |  |  |
| ①法定代理人の本籍地及び生年月日の記載のある住　民票の写し | ○ | ○ | 有・無 |  |
| ②法定代理人が成年被後見人又は被保佐人に該当し　ない証明（東京法務局発行の登記事項証明書） | ○ | ○ | 有・無 |  |
| 法定代理人が法人の場合 |  |  |  |  |
| ①定款又は寄附行為 | ○ | ○ | 有・無 |  |
| ②登記事項証明書（登記簿謄本） | ○ | ○ | 有・無 |  |
| ③役員の本籍地及び生年月日の記載のある住民票の写し | ○ | ○ | 有・無 |  |
| ④役員の成年被後見人又は被保佐人に該当しない証明（東京法務局発行の登記事項証明書） | ○ | ○ | 有・無 |  |
| 10 | 欠格要件に該当しないことを誓約する誓約書（別添様式） | ◎ | ◎ | 有・無 |  |

 注 (1) 添付の有無に○をし、添付を省略した場合には、その理由の欄に「法人経営のため」、「個人

経営のため」、「該当なし」等の理由を記載すること。

 (2) △の従前の申請・変更届出等から変更が無い場合は省略することができる書類等について、変更届出の要件に該当する変更については、別途変更届出書を提出すること。

 (3) 証明書類等は、申請日前３箇月以内に発行されたものとする。

(解体業者用)

事業計画書及び収支見積書

年　　月　　日現在作成

１－１　事業の全体計画（業務を行う時間、従業員数、休業日、扱う車種（乗用車、大型車）を含む。）

|  |
| --- |
|  （フロー概略図を添付） |
| 業務時間 | 　　：　　～　　： | 従業員数 | 　　　　人 | 休業日 |  |

１－２　使用済自動車等の引取実績及び計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　　　度 | 　　　　年度実績　　（３年前）　　 | 　　　　年度実績　　（２年前） | 　　　　年度実績　　（１年前） | 　 許可取得後の　 年間計画 |
| 引取台数 |  台 |  台 |  台 |  台 |
| 主な引取先 |  |  |  |  |

１－３　解体実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　　　　度 | 　　　　年度実績　　（３年前） | 　　　　年度実績　　（２年前） | 　　　　年度実績　　（１年前） |
| 年間処理実績 |  台 |  台 |  台 |
| 年間稼働日数 |  日 |  日 |  日 |
| 平均処理実績 |  台/日 |  台/日 |  台/日 |

１－４　解体能力

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　１日当処理能力 | 　稼働予定日数　 | 　年間処理能力　 |
|  　 台/日 |  日 |  台 |

１－５　保管の状況

|  |  |
| --- | --- |
| 　　　　　 使　用　済　自　動　車　　　　　 |  　　　　　　解　体　自　動　車　　　　　　 |
| 保管量の上限 | 　　　　　　　　　台　（ 　　 台） | 保管量の上限 | 　　　　　　　　　台　（ 　　 台） |
| 現在保管量 | 　　　　　　　　　台　（ 　　 台） | 現在保管量 | 　　　　　　　　　台　（ 　　 台） |

　　※事業所以外の場所で保管している場合は、その台数を内数で（　）に記入すること。

１－６　年間収支見積書

年　　月　　日現在作成

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　　　項　　　目 | 　前年度(　　　年)　(決算月(　　月))　 |  　今年度の見込み　(決算月(　　月)) |
| 　年 度 (千 円)  |  (1台当)　(円)  | 　年 度 (千 円) |  (1台当)　(円)  |
| 売上高（全体） | ｱ(総売上収入) |  | 　 |  |  |
| 売上原価 | ｲ(使用済自動車等購入費) |  |  |  |  |
| その他の経費 | ｳ |  |  |  |  |
|  | うち廃棄物処理委託費 | ｴ |  |  |  |  |
| 営業利益 | ｵ=ｱ-ｲ-ｳ |  |  |  |  |
| 営業外損益 | ｶ(主に支払利息(注)) |  |  |  |  |
| 経常利益 | ｷ=ｵ+ｶ |  |  |  |  |
| 使用済自動車等年間引取台数 |  |  |  |  |
| 使用済自動車等年間処理台数 |  |  |  |  |

　　（参考）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  前年度末 |  現　 在  |
| 負債総額（年度末残高） (千円) |  |  |

　　(注)１　「1台当」額は、売上原価は引取台数で、その他は処理台数で割ること。

　　　　２　支払利息のみの場合又は支払利息が受取利息より多い場合はマイナスで計上すること。

（解体業・破砕業用）

誓　　約　　書

年　　月　　日

　甲府市長　　　　　　　殿

　使用済自動車の再資源化等に関する法律第６２条第１項第２号イからヌまでのいずれにも該当しないことを誓約します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）